

マクロ経済スライドを廃止し「減らない年金」の実現を求める意見書

我が国の公的年金制度は、現役人口の減少や平均余命の伸びに合わせて賃金や物価の改定率を調整したうえで、緩やかに年金の給付水準を調整するマクロ経済スライドを導入しているため、2019年度の年金額改定においては、物価の上昇率1.0%に対し、年金額の上昇率は0.1%にとどまった。

マクロ経済スライドによる年金額の調整は、物価が上昇しても年金が物価の上昇に比例して上昇しないため、今後もマクロ経済スライドによる年金額の調整が続けば、2043年には年金の給付水準が、現在の水準から3割低下することも見込まれており、将来の年金受給額に対する不安から、国内需要が鈍化し消費の冷え込みにつながる懸念されている。

また、2019年6月に公表された金融審議会報告書において、平均的な高齢夫婦無職世帯では、毎月の赤字額は約5万円で、30年で自身が保有する金融資産を約2,000万円取り崩す必要があるとの報告がなされた。

将来の生活への不安を解消するには、年金額を減少させずに年金の持続可能性を担保していくことが重要である。

そのためには、マクロ経済スライドを廃止し、高額所得者を優遇する年金保険料の見直しや年金積立金を年金給付に充てるため計画的に取り崩すことに加えて、労働者の賃金引上げや正社員化を進めることで年金保険料収入を増やすなど、年金財源の安定に向けた検討をする必要がある。

よって、国会及び政府においては、将来の生活への不安を解消するため、マクロ経済スライドを廃止し、「減らない年金」の実現に踏み出すよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和元年（2019年）10月28日

札幌市議会

（提出先）衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、厚生労働大臣
（提出者）日本共産党所属議員全員